

※コンストラクション・マネジメント：発注者側に立って、設計や工事発注方式、工期、品質管理、コスト管理等の各種マネジメント業務を行う。

◆区長の基本姿勢について

問 区内外を取り巻く情勢は大変厳しく課題が山積しているが、今後どのように取り巻かされるのか。決意を聞く。

区長 時代の変化に伴う新たな社会の要請に的確にこたえるとともに、区民生活をより豊かにする施策に力を入れる。

◆区財政について

問 令和7年度当初予算及び、これと一体的に編成した令和6年度2月補正予算について、区長がどのような考えで編成に臨まれたのか聞く。

区長 ①区民生活を支える上で必要な施策を執行。副区長 ②区長会として都区との連携を発展させていく観点で真摯に議論に臨んできた成果と認識。

◆美術館再整備について

問 被災地域での窃盗等の犯罪被害が相次いで報告されている。警察のみに頼らず、防犯ボランティアを募集する等、犯罪抑止の体制整備を。

危険管理 避難拠点運営連絡会を中心に登録ボランティア等様々な主体と連携し避難拠点や地域の安全・安心を確保。

◆動物対策について

問 ①獣医師会や保護猫・保護犬活動をする機関と連携し、災害協定を締結する等、病気の様々な状態のペットを安心して避難させられる環境やフードの提供が可能となる同伴避難場所の確保を。

問 ②ボランティア団体の保護・譲渡活動への助成の予算化を評価。寄附金等の活用を含め、持続可能な事業となるよう検討を。

◆危険管理

①同伴避難は専用の経費を助成する等、継続的な活動となるよう取り組む。

◆子育て支援について

問 私立保育所等の園内整備や改修の補助制度新設を評価。障害児や一時預かりも考慮した定員設定の見直し等、時流に合った保育ニーズに対応し、保護者が安心して子育ての選択肢ができるよう支援を。

◆スポーツ振興について

問 総合体育館の改築に向けた調査の実施について、狙いと内容は。また、改築スケジュールと、区の意気込みは。

地域文化 7年度他自治体先進事例等を調査し8年度の基礎調査に活用。その後検討組織設置し事業方式等検討。新しい体育館の実現に取り組む。

◆光が丘医療福祉プラザについて

問 地域との連携を図ることや、語る、コミュニティを創出する場として、地域文化の核を目指す。地域文化 ②コスト削減や工期短縮、品質確保から在宅生活まで切れ目のないサービスを提供、地域包括

◆教育長

8年度新設する定員拡大に向けた補助は、1・2歳児の定員増につながる保育環境整備とあわせて、設備の更新等にも利用できる。引き続き、今後の支援の在り方について検討する。

◆障害者施策について

問 三原台二丁目用地施設に、の居住スペースの確保等が必要。そのため、施設提供等、民間事業者の協力や連携が不可欠。他自治体を参考に、区獣医師会や地域の動物保護団体等と実現可能性について検討する。

保健所 ②登録ボランティア団体に犬や猫の保護を依頼し、譲渡先が決まるまでの餌代等の経費を助成する等、継続的な活動となるよう取り組む。

◆子育て支援について

問 私立保育所等の園内整備や改修の補助制度新設を評価。障害児や一時預かりも考慮した定員設定の見直し等、時流に合った保育ニーズに対応し、保護者が安心して子育ての選択肢ができるよう支援を。

◆リサイクル施策について

問 ケアシシステムの一翼を担う。清掃リサイクル事業について。家庭ごみの有料化について、区の所見は。

環境 23区全体で取り組む施策の一つ。ごみの減量に一定の効果があるが、区民の負担を伴うため丁寧な検討が必要。先頭に立って議論をリードして合意形成を図っていく考え。

◆公園整備及び緑道の再整備について

問 ①(仮称)田柄二丁目公園予定地の整備スケジュールは。幅広い観点での整備方針計画を。②田柄川緑道再整備の区の新たな考えや計画は。

◆来年度予算について

問 個人向け防犯カメラ購入助成費は額を引き上げ補助を。対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

※東京とどまるマンション普及促進事業：東京とどまるマンションとして登録している分譲マンションの管理組合や賃貸マンションの所有者等が、防災備蓄資器材を購入する費用を補助する都の制度。※りんごの棚：特別な配慮を必要とする子どもも利用しやすい本のコーナー

◆区長の基本姿勢について

問 ①改革ねりま第3章の実現への決意は。②地域包括支援センターの職員確保と育成を。③美術館再整備へのコンストラクション・マネジメント導入の目的は。結果を踏まえたように進めていくのか。

区長 ①これまでの取組を継続・発展させながら、みどり文化、スポーツ等区民生活をより豊かにする施策に力を入れる。福祉 ②区独自に必要な人員を確保。都等が開催する研修会に参加。地域文化 ③コスト削減や工期短縮、品質確保。結果を踏まえ工事費の適正化を図り、取り組む。

◆来年度予算について

問 個人向け防犯カメラ購入助成費は額を引き上げ補助を。対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①一般緊急輸送道路沿道のマンシヨンの管理組合等へ耐震化の積極的働きかけを。②「東京とどまるマンシヨンの普及促進事業」の周知を。

◆マンシヨンの防災について

問 ①一般緊急輸送道路沿道のマンシヨンの管理組合等へ耐震化の積極的働きかけを。②「東京とどまるマンシヨンの普及促進事業」の周知を。

副区長 ①引き続き国へ働きかけ。②引き続き都に要望。③就農から5年以内の農業者を対象に農業機械購入等補助。

◆マンシヨンの防災について

問 ①一般緊急輸送道路沿道のマンシヨンの管理組合等へ耐震化の積極的働きかけを。②「東京とどまるマンシヨンの普及促進事業」の周知を。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆区長の基本姿勢について

問 自己負担軽減等について検討。や個別相談等状況に即した支援を通じ働きかける。②中高層住宅の防災対策ガイドブックを全面改訂し全戸配布等で周知啓発する。

問 ①リチウムイオン電池等による発火事故を防ぐ対策は。問 ①ねりま電子図書館の利用促進を。②全図書館に「りんごの棚」の設置を。

◆読書活動の推進について

問 ①ねりま電子図書館の利用促進を。②全図書館に「りんごの棚」の設置を。教育長 ①コンテンツを充実し、講習会等開催で利用者の拡大に努める。②順次進める。

◆学校適正配置に伴う課題について

問 ①地域との合意形成に向けた取組は。②通学負担の軽減のため、安全教育を施し自転車通学ができるよう対応を。教育長 ①1月に説明会を開催。いただいた意見等を踏まえ豊浜中で再度の開催を検討。②寄せられた意見踏まえ検討。

◆親子体験応援事業の拡充を。

問 ①7年度に対象学年を拡大。申請状況等を踏まえ要件検討。②7年度にメニューを拡充。③国が見直し。国の動向踏まえ効果的な支援検討。

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

◆マンシヨンの防災について

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

問 ①訪問型学習支援は、保護者の所得制限の撤廃を。②対応策についての考えは。②美術館のコンセプトや必要性をどのように説明、発信していくのか。所見は。

一般質問(要約)

◆区長の基本姿勢について

問 日本経済は回復しつつあるとされるが、多くの区民が実感できていない。区長はどんな未来を描き、どんな覚悟で区政を進めるのかを聞く。

◆健康施策について

問 健康を維持するためには、積極的な野菜の摂取が効果的。野菜摂取量の「みえる化」ができる取組の拡充を。

◆健康施策について

問 健康を維持するためには、積極的な野菜の摂取が効果的。野菜摂取量の「みえる化」ができる取組の拡充を。

◆健康施策について

問 健康を維持するためには、積極的な野菜の摂取が効果的。野菜摂取量の「みえる化」ができる取組の拡充を。

◆健康施策について

問 健康を維持するためには、積極的な野菜の摂取が効果的。野菜摂取量の「みえる化」ができる取組の拡充を。

◆政治とカネの問題について  
 問 ①都議会自民党でも裏金が明らかに。裏金は不正。犯罪行為との認識は。②企業献金は政策をゆがめる。認識は。③法に反する行為があるような場合は問題がある。政治資金規正法の在り方については国会で議論。  
 ◆核兵器の禁止・廃絶について  
 問 ①政府へ核兵器禁止条約への参加を求めよ。②核兵器廃絶への取組を強化せよ。  
 総務 ①意見する立場にない。  
 ②引き続き平和に向けて努力。  
 ◆困難を抱える中高年の單身女性への支援について  
 問 ①会計年度任用職員は大半を女性が占める。継続的に必要な仕事をする職員は正規雇用せよ。②男女共同参画センターの相談窓口の周知を。  
 ③相談員を正規雇用し育成を。  
 総務 ①会計年度任用職員は

常時勤務を要しない等勤働職員と異なる観点で設置。②さらなる周知に努める。③業務内容等が勤働職員と異なる。研修等に参加し支援力向上。  
 ◆物価高対策と区内事業者支援について  
 問 ①事業者への支援を継続し、業種の拡充を。②区独自

等。高齡施策 ④考えはない。  
 ◆高齡者の移動の自由について  
 問 シルバーバスの拡充・改善を都に求めよ。  
 高齡施策 考えはない。  
 ◆大泉第二中学校と道路計画について  
 問 ①学校が道路で分断されれば教育環境が後退するので

②地域の交通の課題を抜本的解決するには都市計画道路の整備が必要不可欠。③説明会等を実施。意見等を踏まえ年度内の方針策定を目指す。  
 ◆区立学校適正配置について  
 問 ①光が丘第八小と豊深中は直ちに統廃合する必要はないのでは。②小規模校のメリ

◆国際・都市交流について  
 問 ①区の国際交流の在り方、姿勢は。②友好都市提携の新規拡大を。③友好都市と定期的かつ議員等幅広い人材による交流を。スポーツや文化芸術を通じた交流、リモートでの交流等の増加を。  
 区長 ①②国を超えた相互理解のためには「市民同士の草の根の交流」が何よりも大切。引き続き、実現に向け力を尽くす。  
 総務 ③様々な人材が友好都市と交流を深めることは大変有意義。引き続き工夫

◆美術館再整備と中村橋周辺まちづくりについて  
 問 ①新美術館は建物の特徴を生かした取組、美術品購入や貸借でこれまでにない企画展の開催等を。②駅周辺の空

◆介護人材対策について  
 問 ①区報等で介護職の魅力発信を。②介護事業所とボランティアのマッチングサイトの周知を。③区内外の大学や企業との連携協定の推進を。  
 高齡施策 ①区介護サービス事業者連絡協議会と連携し、広報の取組を充実。②国が来年度から行うモデル事業の動

◆子ども・子育て支援について  
 問 ①子ども誰でも通園事業の実施を前提に保育人材確保への支援強化を。②子どもベビー用品を無料で回収、配布する区主催のリユース事業を。  
 教育長 ①現状の職員体制、既存の枠組みで実施できるよう検討。②物品の譲り合い事業実施施設を拡大し、周知。  
 ◆区立小中学校における防災対策について  
 問 ①防災技術を教職員も学ぶ機会の増を。②防災ヘルメット配布の検討状況やスケジュールは。中学生にも配布を。  
 教育長 ①避難拠点の運営に携わり知識・経験を積んでいる。②低学年児童等には扱いづらい等の課題検証のため小学校に配備し、教員・児童の意見を把握・検討。中学生は考えていないが他区の状況等注視

◆区長の基本姿勢について  
 問 ①7年度予算編成の所見は。②ふるさと納税制度による7年度減収の見込みは58億円。国に対し引き続き改善要望を。③7年度予算案では教育・子ども家庭・福祉医療分野で約7割を占める。区が担うべき子育て・教育施策は。  
 区長 ①区民の命と健康を守る事業の推進を最優先とし、区民生活を支える上で必要な施策を確実に実行。  
 副区長 ②粘り強く取り組む。  
 教育長 ③妊娠前から子育て期まで切れ目なく、子どもと保護者一人一人に寄り添ったきめ細かな支援に取り組むことが重要。  
 ◆文化、芸術施策について  
 問 ①区が行う文化芸術振興の意義と姿勢の所見は。②美術館・図書館がリニューアルされる。文化芸術振興が区民の真の財産となるよう、施策

の充実と機運醸成を。③施策について広く知ってもらえるよう、区のゆかりの芸術家とも取組を。④区民が気軽に文化芸術を披露できる場を。  
 区長 ①人は文化芸術なく生きてはいけない。誰もが自由に優れた文化芸術を楽しめるまちを創る。  
 地域文化 ②③

政面等課題がある。どう進めるか。②今後の保育需要の見込みと新設園整備の考えは。  
 教育長 ①私立保育所の一時預かり事業の定員枠転換や私立幼稚園の未就園児保育等を活用し、受け入れる予定。都補助の活用も含め利用しやすい制度を検討し、実施。②0歳

◆子ども・子育て支援について  
 問 ①小学校の開門時間前に登校する児童の状況は。②保護者のニーズを把握するための調査の実施を。子どもの朝の居場所確保のために学校施

◆防災・減災対策について  
 問 ①区民の耐震化への関心をいかに成果につなげていくかが今後の課題。費用負担の軽減が肝要と考えるが所見は。  
 副区長 ①助成等による費用負担軽減、耐震の必要性等の理解が重要。耐震セミナー等

◆子育て支援について  
 問 ①子育て支援について。②子育て支援について。③子育て支援について。

◆区内経済について  
 問 ①商店街空き店舗解消へさらなる対応を。②武蔵関公園周辺の商店会等と様々な団体が一体でイベントに取り組み、さらなる地域の活性化を。  
 産業経済 ①引き続き、店舗改修等の補助、経営サポート等支援。②6年度に企業等との連携イベント等も対象に補助する「輪になるお店TRY」サポート事業を開始した。

◆子ども・子育て支援について  
 問 ①子ども誰でも通園事業の実施を前提に保育人材確保への支援強化を。②子どもベビー用品を無料で回収、配布する区主催のリユース事業を。  
 教育長 ①現状の職員体制、既存の枠組みで実施できるよう検討。②物品の譲り合い事業実施施設を拡大し、周知。  
 ◆区立小中学校における防災対策について  
 問 ①防災技術を教職員も学ぶ機会の増を。②防災ヘルメット配布の検討状況やスケジュールは。中学生にも配布を。  
 教育長 ①避難拠点の運営に携わり知識・経験を積んでいる。②低学年児童等には扱いづらい等の課題検証のため小学校に配備し、教員・児童の意見を把握・検討。中学生は考えていないが他区の状況等注視

ストップ！  
 ふるさと納税制度！  
 練馬区議会未来会議  
 都民フアーストの会・国民民主党  
 倉田 れいか

一般質問 (要目)  
 設を活用した取組を。  
 教育長 ①多くの学校が時間前に開門し、一定数の児童を迎え入れている。②現在国が全国調査を実施。区教育委員会は各学校の実態把握に努め、調査結果等を踏まえ検討する。  
 ◆練馬城址公園の整備計画について  
 問 ①公園南側エリアと接する西側道路の拡幅は都とどのような協議をし、課題解決に取り組みか。②区長と都知事との意見交換で協議された公園内の備蓄倉庫設置について、協議の内容と今後の取組は。  
 土木 ①公園整備に合わせて拡幅整備を行うよう、精力的に協議する。  
 危機管理 ②区長が設置への推進を要請し、都も協議の意向。

阪神・淡路大震災から30年  
 命を守る備えを  
 練馬区議会立憲民主党  
 たかはし 純

◆子ども・子育て支援について  
 問 ①子ども誰でも通園事業の実施を前提に保育人材確保への支援強化を。②子どもベビー用品を無料で回収、配布する区主催のリユース事業を。  
 教育長 ①現状の職員体制、既存の枠組みで実施できるよう検討。②物品の譲り合い事業実施施設を拡大し、周知。  
 ◆区立小中学校における防災対策について  
 問 ①防災技術を教職員も学ぶ機会の増を。②防災ヘルメット配布の検討状況やスケジュールは。中学生にも配布を。  
 教育長 ①避難拠点の運営に携わり知識・経験を積んでいる。②低学年児童等には扱いづらい等の課題検証のため小学校に配備し、教員・児童の意見を把握・検討。中学生は考えていないが他区の状況等注視

◆学校統廃合と子どもへの影響
①統廃合は子どもへの成長に深刻な影響と専門家指摘。計画発表時、心のケアと周知の方法は。②不登校等の問題を起す可能性。見解は。③教員負担増への対策は。④単学級の課題の解決事例は。⑤豊浜中はコミュニティ・スクール実証校。その意義は。⑥子ども版計画に小竹小の記述なし。意見表明権侵害では。⑦パブコメ締切り前の口コフホームページはなぜか。

◆教育長
①対象校長に事前に情報提供、連携し対応することとしている。普段から気軽に相談できること等伝えられている。③全面的にサポート。④現在光八小、豊浜中等で異学年交流等工夫。⑤学校運営を支援する機関。今後拡大を図る。⑥元年度に対応方針を策定。資料は新たな取組中心

◆新年度予算と区財政について
①食料品等の物価高騰が続く中、区の7年度予算は過去最大規模になった。予算編成に当たっての基本的な考え方は。物価高騰への対応としての施策は。

◆区長
区民の命と健康を守る事業の推進を最優先とし、区民生活を支える上で必要な施策を確実に実行する。副区長

◆副区長
国や都実施の対策を基本とし、物価の影響を緩和する支援に取り組んでいる。

◆災害対策について
①停電時に備え避難拠点等の電力確保と停電を想定した訓練の充実を。②自宅での停電時の備えの周知啓発を。③豪雨が頻発・激甚化する中、水害対策は総合的に対応を。④危険管理
①全避難拠点に非常用発電機を配備。給電訓練も実施。②防災動画等活用し、

◆学校統廃合は子どもに深刻な影響。見直しを
インクルーシブな練馬をめざす会 高口 よしひ

育園の性暴力防止策強化を。
①各学級等で校則見直しを議論等。②対話的、主体的、探究的学びに取り組む。③全区立小中学校、幼稚園で「生命の安全教育」実施。④教育・研修等プログラム作成委員会検討。⑤区独自のマニュアル作成等。

◆福祉・医療について
防災フェスタ等様々な機会を通じて周知啓発。③都と連携し河川・下水道と流域対策を合わせ総合的に進める。

◆経済対策について
①最新の区内の景況は。②区内事業者の倒産に関する状況は。③キャッシュレス決済ポイント還元事業の効果は。

◆地域文化
①円滑な事業実施のように安全に進めるのか。
②都市整備
交通誘導員の適切配置等、安全を第一に進める。

◆美術館の再整備について
①後退することなく進めるべき。所見は。②コンストラクション・マネジメントの効果は。

◆東京2025デフリンピックについて
①デフリンピックは聴覚に障害のある人への理解の促進等ができる大会。区民周知と機運醸成の取組を。②区にゆかりのある選手が出場する際は、応援の取組を。③ユニバーサルスポーツの今後の事業展開は。

◆協同労働について
起業・創業の一つの方策として積極的に周知すべき。

◆生活困窮者支援について
区は、年末年始の9連休前に早めに福祉事務所に相談するよう発信。相談状況は。福祉
昨年12月の相談件数は

◆区長の基本姿勢について
コンストラクション・マネジメントによる美術館再整備費用や工期の検証結果によっては建て替え時期、デザイン等の再検討が必要では。

◆区長
建築工事費や工期等の妥当性を検証し、その結果を踏まえ、取り組む考え。

◆協同労働について
起業・創業の一つの方策として積極的に周知すべき。

◆生活困窮者支援について
区は、年末年始の9連休前に早めに福祉事務所に相談するよう発信。相談状況は。福祉
昨年12月の相談件数は

◆区立学校の適正配置について
適正配置は子どもが「行きたい」と思える学校を作る視点で、子どもと学校・地域で考える機会に。考えは。

◆教育長
学校教育の充実を図り、児童生徒に良好な教育環境を提供するため、区立学校適正配置第二次実施計画素案をとりまとめ、意見を募集した。子どもの意見には一つ一つの考えを答えていく。

◆大二中と道徳計画について
大泉第二中学校の教育環境保全と大泉学園南側地区まちづくりの取組方針素案の5項目は当然実施すべきことで、道路整備と引換えにするものではない。教育環境を保全したといえるのか。考えは。

◆教育長
区内の他中学校が改築時に備える機能と同等以上の機能を確保。良好な教育環境が保全できると考える。

◆子ども施策について
児童クラブの登録条件から、保護者の就労先の居宅内と居宅外の優劣撤廃を。

◆子ども
入会基準指数の現状の1点差は妥当と考える。

◆福祉施設について
施設従事者が利用者から受ける暴力の対策を。②ケアラーバーに就労の支援を。福祉
①従事者対象の相談窓口を設置、研修等を実施等。引き続き、実態の把握に努める。

◆ドッグラン整備について
都立公園内設置を提案して3年経つが、現在の所見は。保健所
引き続き、他自治体の運営状況等を確認し、研究

◆石神井公園駅南口西地区再開発について
長期間にわたる工事をして

◆区長
建築工事費や工期等の妥当性を検証し、その結果を踏まえ、取り組む考え。

◆協同労働について
起業・創業の一つの方策として積極的に周知すべき。

◆生活困窮者支援について
区は、年末年始の9連休前に早めに福祉事務所に相談するよう発信。相談状況は。福祉
昨年12月の相談件数は

◆区長
建築工事費や工期等の妥当性を検証し、その結果を踏まえ、取り組む考え。

◆協同労働について
起業・創業の一つの方策として積極的に周知すべき。

◆生活困窮者支援について
区は、年末年始の9連休前に早めに福祉事務所に相談するよう発信。相談状況は。福祉
昨年12月の相談件数は